

平成24年

第3回市議会定例会 議案第14号

函館市火災予防条例の一部改正について

函館市火災予防条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成24年9月4日提出

函館市長 工藤 壽 樹

函館市火災予防条例の一部を改正する条例

函館市火災予防条例（昭和48年函館市条例第18号）の一部を次のように改正する。

第13条第1項各号列記以外の部分中「もの」を「ものおよび次条第1項に規定する急速充電設備」に改め，同項第4号および第5号中「変電設備のある室には，」を削り，同条の次に次の1条を加える。

（急速充電設備）

第13条の2 急速充電設備（電気を設備内部で変圧して，電気を動力源とする自動車等（道路交通法（昭和35年法律第105号）第2条第1項第9号に規定する自動車または同項第10号に規定する原動機付自転車をいう。以下この項において同じ。）に充電する設備（全出力20キロワット以下のものおよび全出力50キロワットを超えるものを除く。）をいう。以下この条において同じ。）の位置，構造および管理は，次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) その筐体は不燃性の金属材料で造ること。
- (2) 堅固に床，壁，支柱等に固定すること。
- (3) 雨水等の浸入防止の措置を講ずること。
- (4) 充電を開始する前に，急速充電設備と電気を動力源とする自動車等との間で自動的に絶縁状況の確認を行い，絶縁されていない場合には，充電を開始しない措置を講ずること。
- (5) 急速充電設備と電気を動力源とする自動車等が確実に接続されていない場合には，充電を開始しない措置を講ずること。

- (6) 急速充電設備と電気を動力源とする自動車等の接続部に電圧が印加されている場合には、当該接続部が外れないようにする措置を講ずること。
 - (7) 漏電、地絡および制御機能の異常を自動的に検知する構造とし、漏電、地絡または制御機能の異常を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させる措置を講ずること。
 - (8) 電圧および電流を自動的に監視する構造とし、電圧または電流の異常を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させる措置を講ずること。
 - (9) 異常な高温とならないこと。また、異常な高温となった場合には、急速充電設備を自動的に停止させる措置を講ずること。
 - (10) 急速充電設備を手動で緊急停止させることができる措置を講ずること。
 - (11) 自動車等の衝突を防止する措置を講ずること。
 - (12) 急速充電設備のうち蓄電池を内蔵しているものにあつては、当該蓄電池について次に掲げる措置を講ずること。
 - ア 電圧および電流を自動的に監視する構造とし、電圧または電流の異常を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させること。
 - イ 異常な高温とならないこと。また、異常な高温となった場合には、急速充電設備を自動的に停止させること。
 - (13) 急速充電設備の周囲は、換気、点検および整備に支障のないようにすること。
 - (14) 急速充電設備の周囲は、常に、整理および清掃に努めるとともに、油ぼろその他の可燃物をみだりに放置しないこと。
- 2 前項に規定するもののほか、急速充電設備の位置、構造および管理の基準については、前条第1項第2号、第5号、第8号および第9号の規定を準用する。
- 第14条第2項中「前条第1項」を「第13条第1項」に改め、同条第3項中「前条第1項第3号の2」を「第13条第1項第3号の2」に

改め、同条第4項各号列記以外の部分中「前条第1項第7号」を「第13条第1項第7号」に改める。

附 則

- 1 この条例は、平成24年12月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現に設置され、または設置の工事がされている改正後の第13条の2第1項に規定する急速充電設備のうち、同条の規定に適合しないものについては、同条の規定は、適用しない。

(提案理由)

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、電気自動車等に用いる急速充電設備の位置、構造および管理の基準を定め、ならびに規定を整備するため